

がん・生殖医療

東京大学産婦人科

原田美由紀

がん・生殖医療

がん治療前/中に自身の配偶子を保存し、がん治療により将来起こるかもしれない妊孕性の
廃絶に備えること

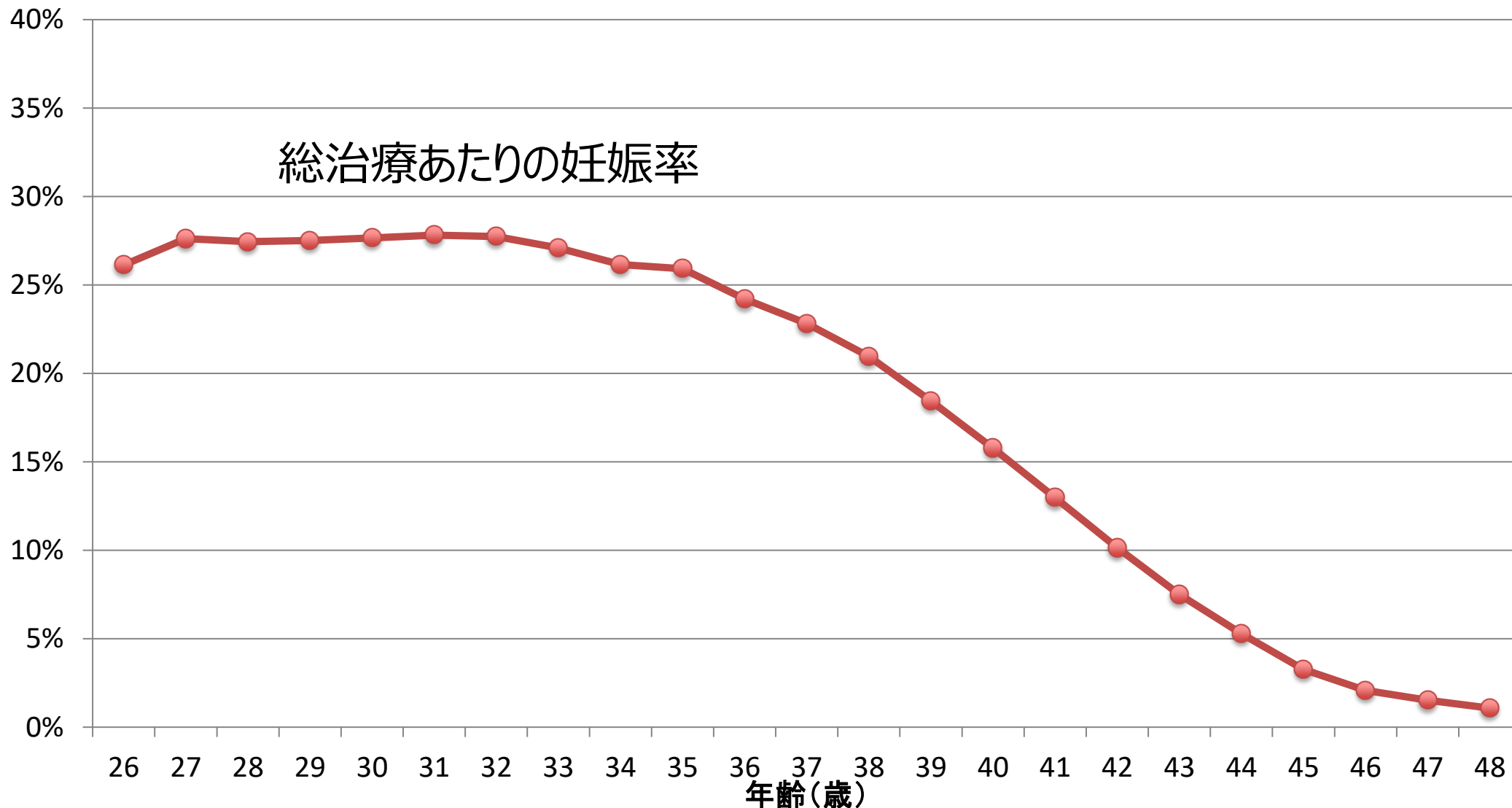
がん・生殖医療 のお話の前に

女性の「妊孕性 = 妊娠しやすさ」について少しお話をしようと思います

月経が来ていれば、妊娠できるでしょうか？

2020年体外受精治療成績

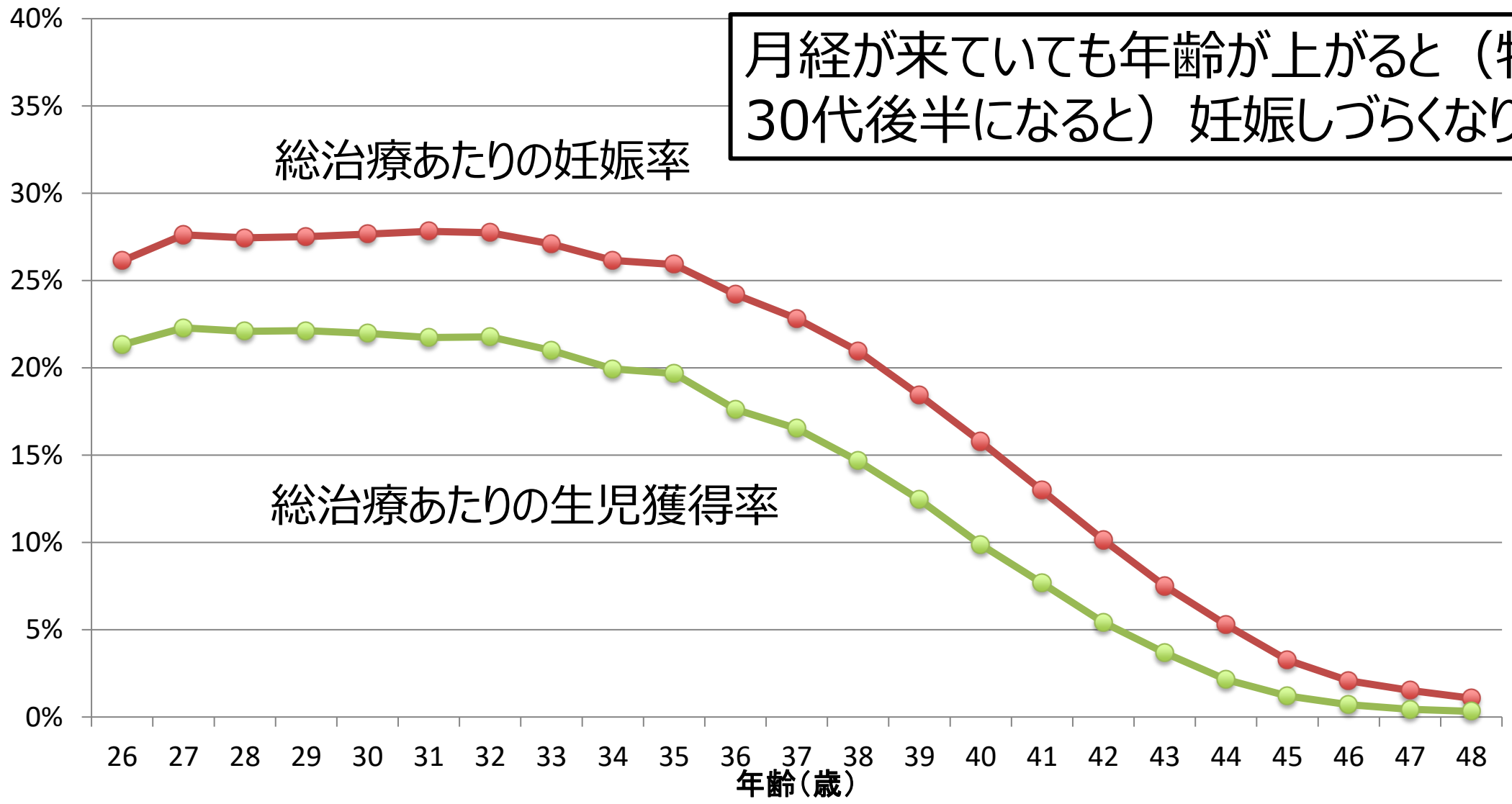
日本人の閉経の平均年齢 50-51歳



2020年体外受精治療成績

日本人の閉経の平均年齢 50-51歳

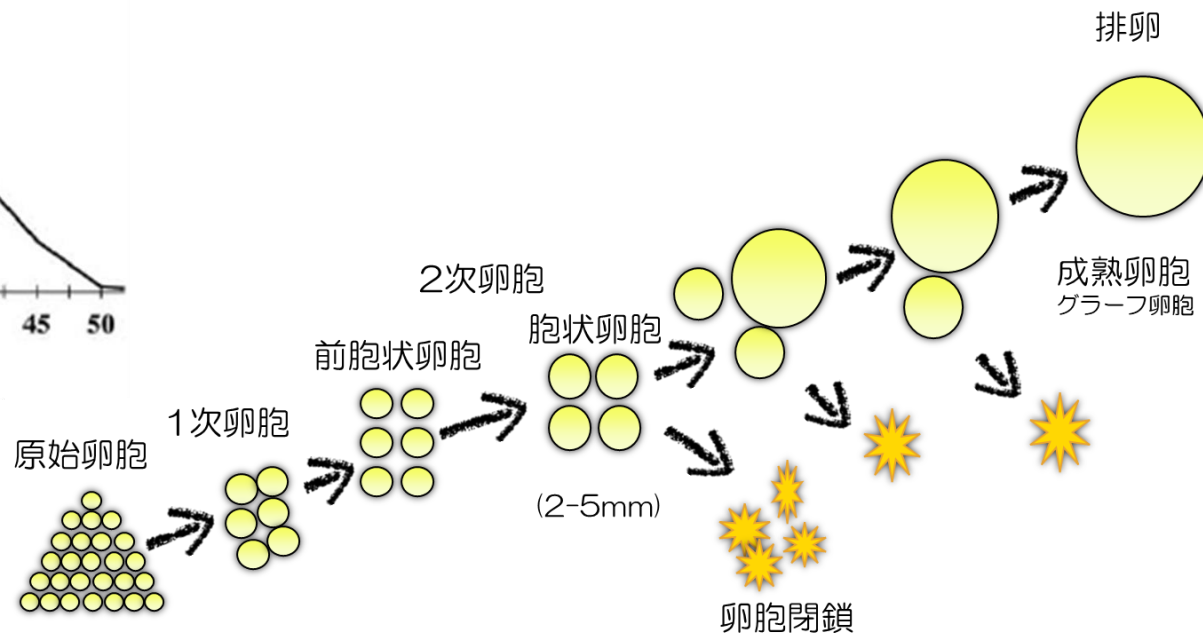
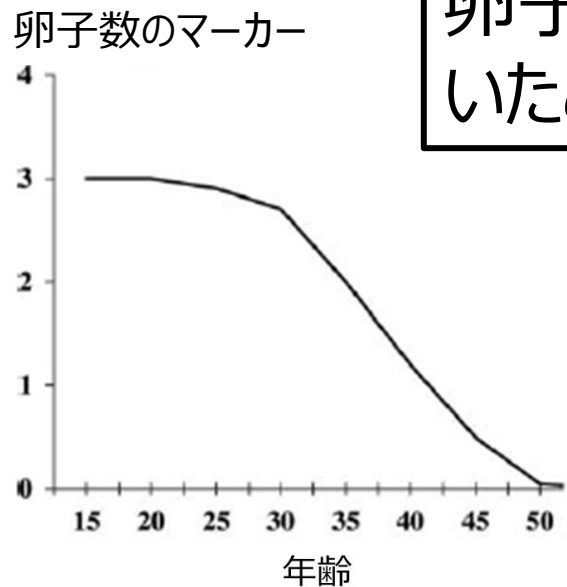
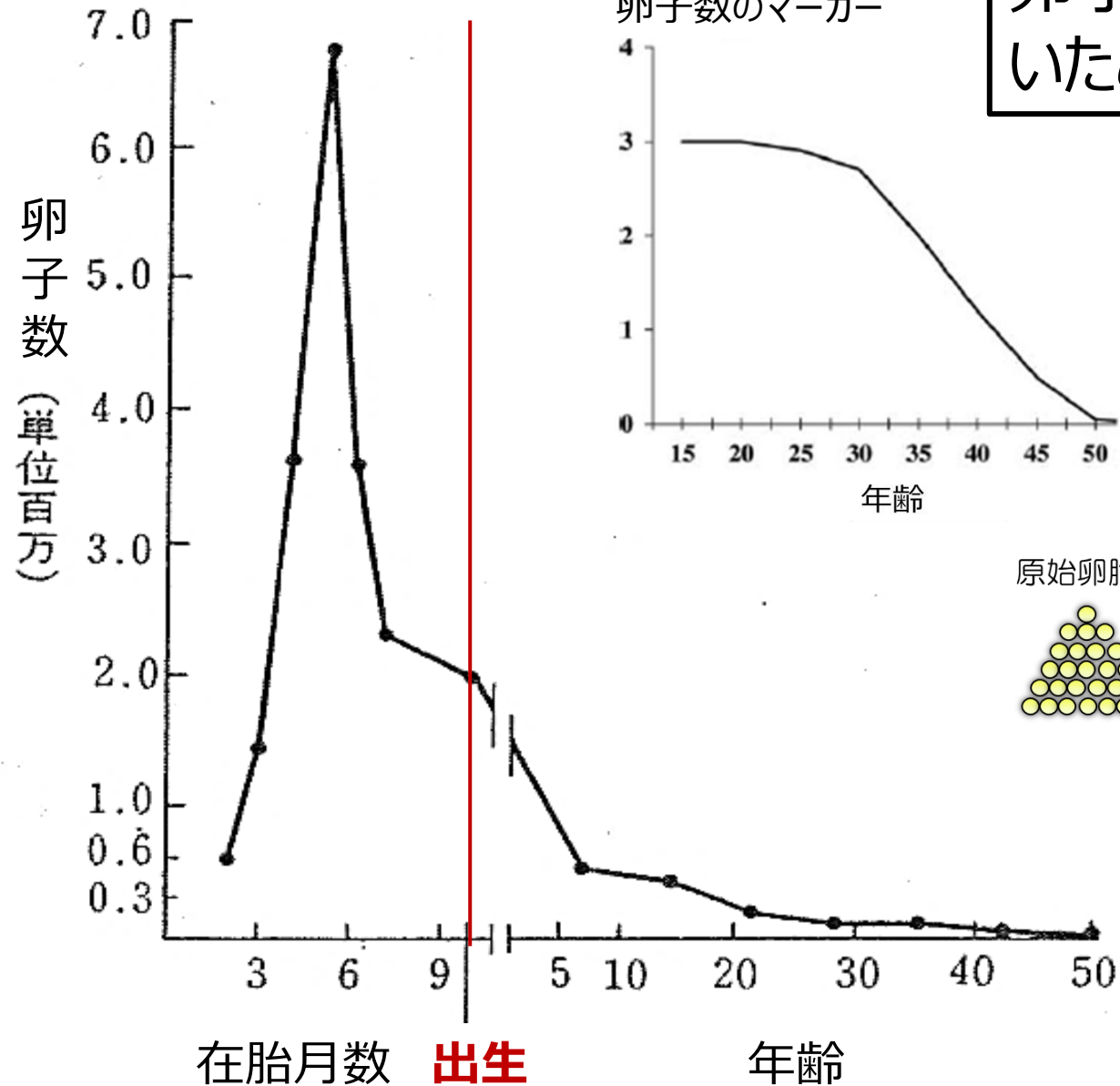
月経が来ても年齢が上がると（特に30代後半になると）妊娠しづらくなります



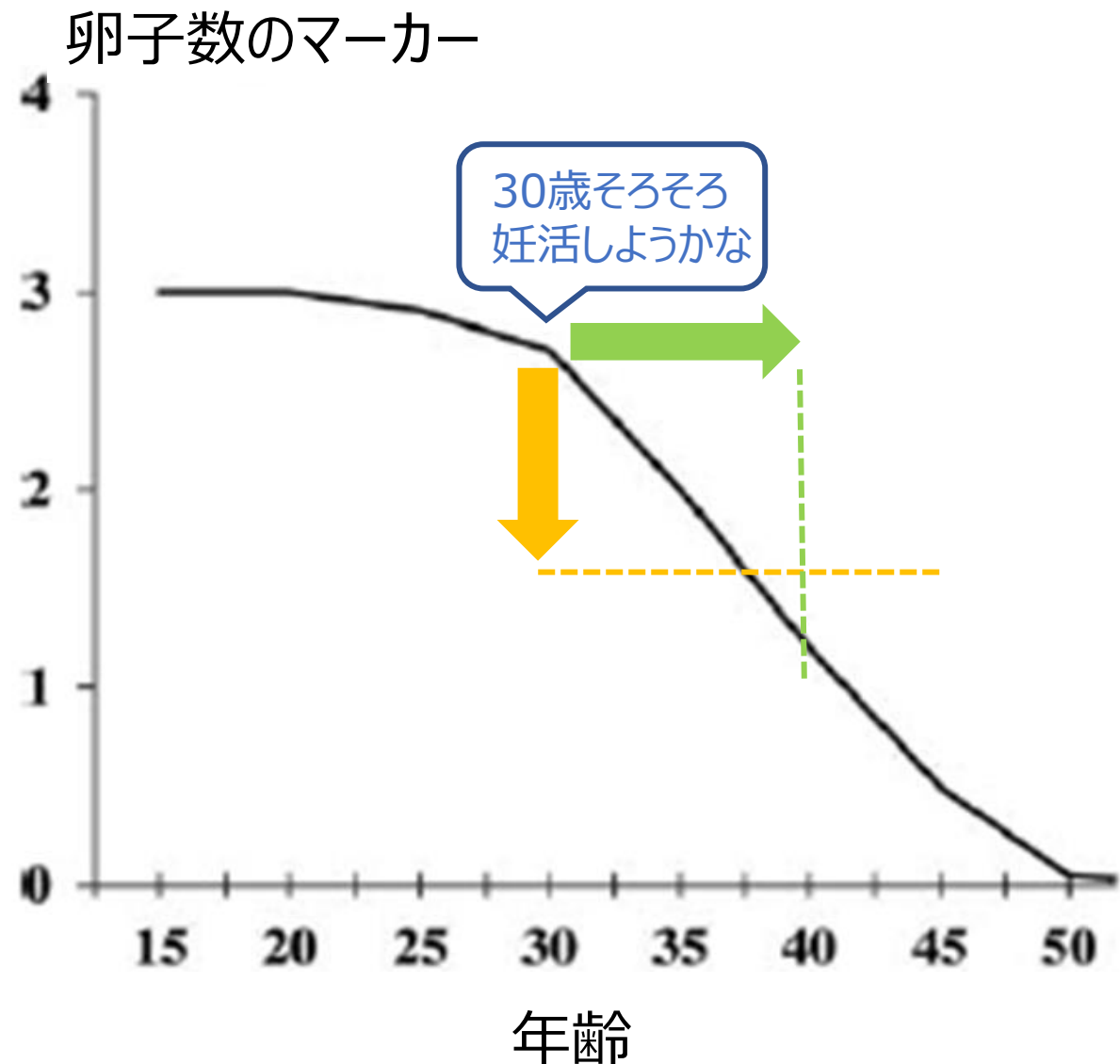
年齢が上がるとなぜ妊娠しづらくなるのでしょうか？

ヒトの卵子数の変化

卵子は生まれたあとでは新たに作られないため、年齢とともに減る一方になります



がん治療は、卵巣機能にどのような影響を与える可能性があるのでしょうか



①がん治療時の抗がん剤、放射線治療によって、卵巣機能が低下する、喪失する

治療が終わって妊活しようと思ったら、38歳相当の卵巣機能になっていた

②治療が卵巣機能そのものに直接影響しなくても、長期のホルモン治療等が必要になり、治療後に妊娠しづらくなる

手術のあと10年間のホルモン治療が必要で、40歳まで妊活できなくなった

具体的にはどのようなことを行うのでしょうか

初経が来る前



初経開始後



卵巣組織凍結



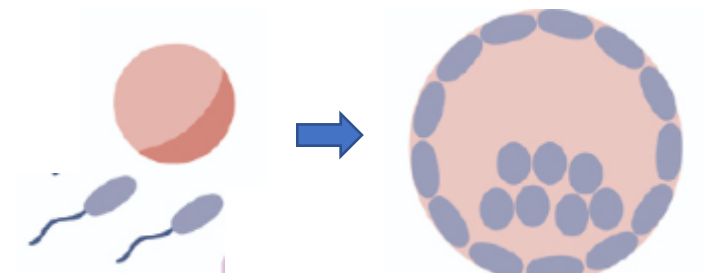
(卵巣組織凍結)



卵子凍結



胚凍結



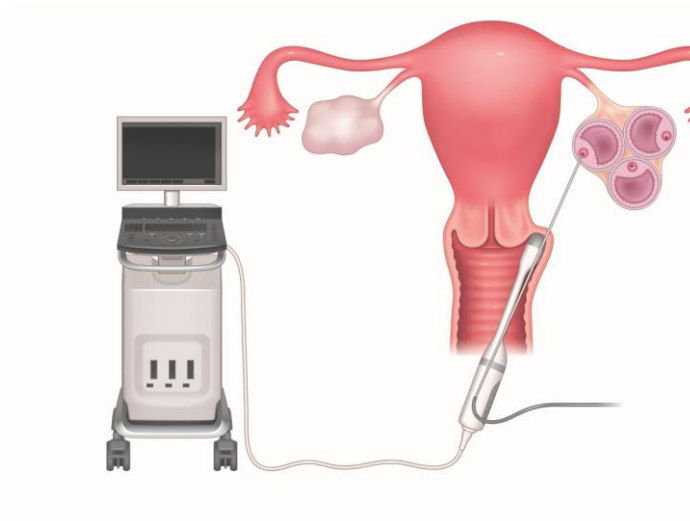
卵子凍結

(凍結するとき)

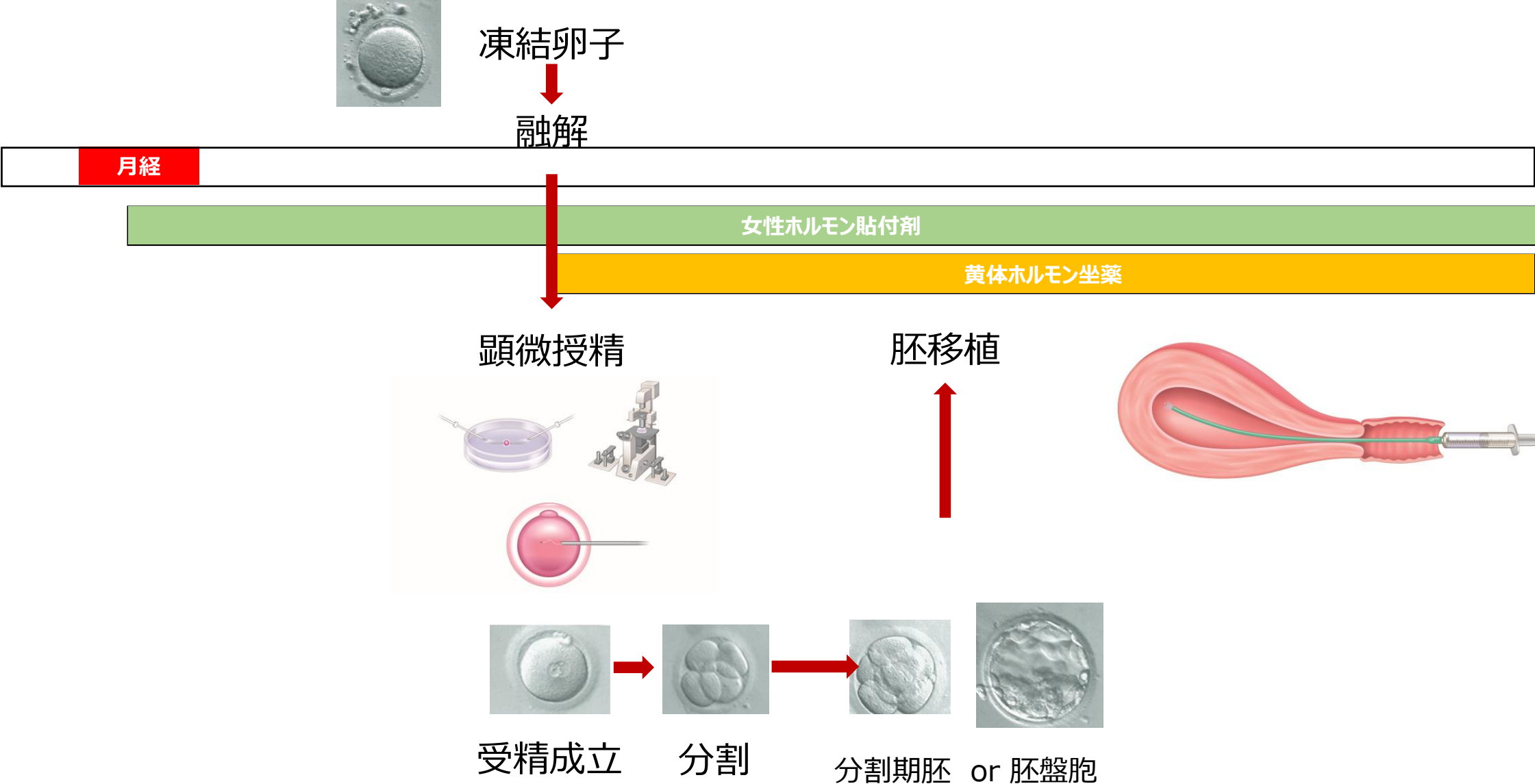


注射あるいは内服薬 約10～14日間

採卵
卵子凍結

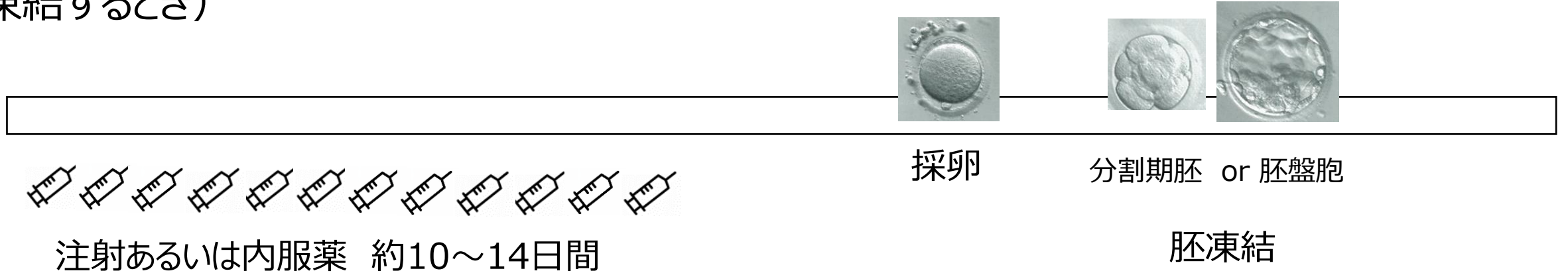


(凍結した卵子を用いて妊娠をトライするとき)

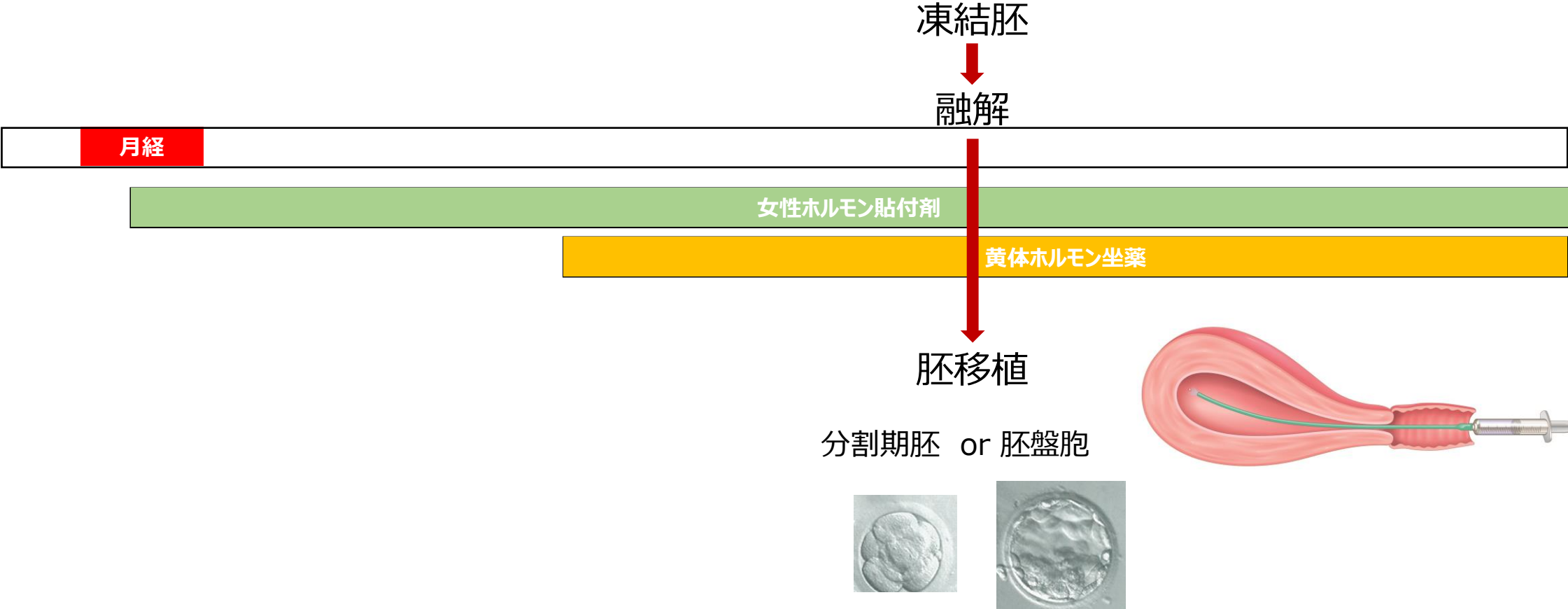


胚凍結

(凍結するとき)

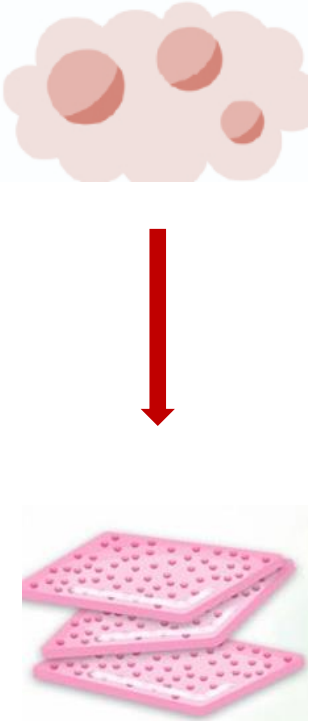
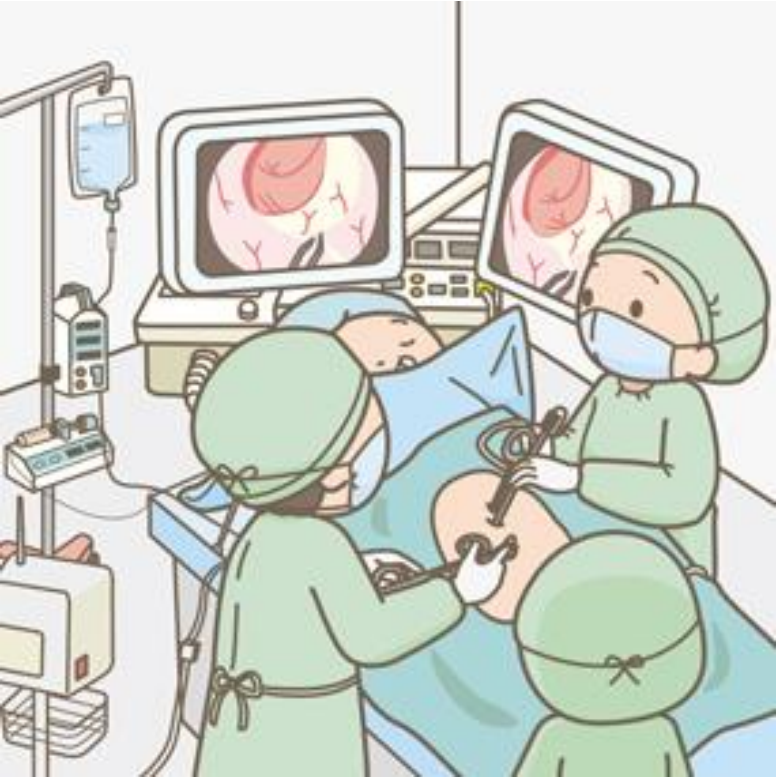


(凍結した胚を用いて妊娠をトライするとき)

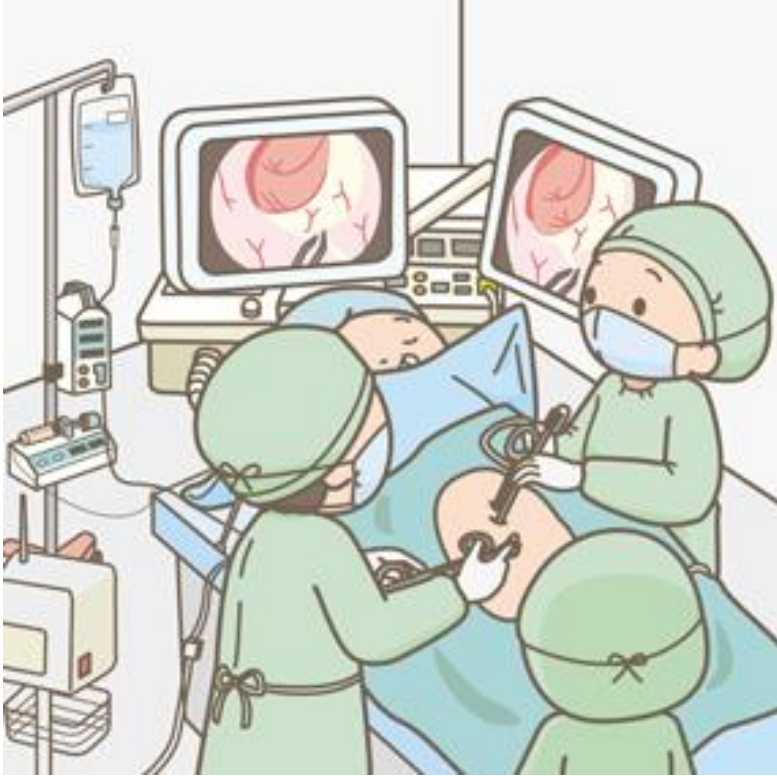


卵巢組織凍結

腹腔鏡手術で卵巢摘出



腹腔鏡手術で移植



融解

卵巢切片を凍結

がん・生殖医療には公的助成制度があります



がんに立ち向かう人々が待ち望んでいた
助成金の実現しました。
生む未来への助成金

卵子・精子・受精卵の凍結保存

治療を始める前に、主治医にご相談を。

妊孕性温存療法(卵子・精子・受精卵の凍結保存等)について知りたい方は、こちらから▶



妊孕性温存療法に対する 費用助成が始まりました

43歳未満の方が対象です

対象治療	助成上限額/1回*	助成回数
未受精卵子凍結	20万円	2回まで
精子凍結	2.5万円	2回まで
精子凍結(精巣内精子採取)	35万円	2回まで
胚(受精卵)凍結	35万円	2回まで
卵巣組織凍結	40万円	2回まで (組織採取時に1回、再移植時に1回)

*医療保険適用外費用の額が上限となります。助成上限額に関しては自治体によって異なる場合がありますので、詳細はお住まいの自治体窓口にお尋ねください。

妊孕性とは

妊孕性とは、妊娠するために必要な能力のことで、がん等の治療で低下する場合があります。がん等の治療にあたり、自分の妊孕性への影響について知り、対策を考える治療をがん・生殖医療と言います。
詳細は日本がん・生殖医療学会HPをご覧ください▶▶▶<http://www.j-sfp.org>



対象者、対象疾患等について

- 年齢上限は男女ともに43歳未満(凍結保存時)、年齢下限は制限なしです。
- 所得制限はありません。
- 対象疾患/対象となる治療内容
 - 「小児・思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン」(日本癌治療学会)の妊孕性低下リスク分類に示された治療のうち、高・中間・低リスクの治療。
 - 長期間の治療によって卵巣予備機能の低下が想定されるがん疾患・乳がん(ホルモン療法)等
 - 造血幹細胞移植が実施される非がん疾患：再生不良性貧血等
 - アルキル化剤が投与される非がん疾患：全身性エリテマトーデス等
- 助成の対象者は、疾患担当医師と生殖医療を専門とする医師(妊孕性温存療法を担当する医師)の両者の検討によって選定されます。
- 助成対象の医療機関を受診した上で、専用アプリをご自身のスマートフォンやタブレットにダウンロードし、登録する必要があります。専用アプリでは登録されたご自身のデータを閲覧できるほか、患者さんに役立つ機能を提供していく予定です。

対象医療機関について

助成対象になる妊孕性温存療法を実施する医療機関は、厚生労働科学研究費補助金研究班ホームページでご確認ください▶▶▶<http://www.j-sfp.org/ninnyousei-outcome/facility.html>



妊孕性温存療法の研究促進にご協力をお願いします

妊孕性温存療法の研究を促進するために定期的に(年1回以上)患者さんの臨床情報等々を収集します。収集した情報は、日本がん・生殖医療登録システム(JOFR)のセキュリティレベルの高い国内サーバーで管理されます。収集した情報は個人が特定されない形で妊孕性温存療法の研究に利用されます。

Take Home Message

がん治療は妊孕性に影響を与える可能性があります

がん治療による将来の妊孕性の低下に備えるために、卵子、受精卵、卵巣組織を保存しておくという選択肢があり、公的助成制度があります

もしがんになった場合には、主治医の先生に相談してください
実際に凍結保存するかどうかの意思決定の段階から主治医、生殖担当医、他の医療従事者が連携してサポートします